

經濟論叢

第十八卷 第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

財政政策の構造と意味

大畑 文 七

はしがき、本論文の概要

財政は初めから政治と経済が本質的に結びついている。そこでよく経済が政治によつて歪曲されると謂われる。近代の "fiscal policy" は、近代経済学を背景として、科学的、計量的方法によつて、その欲求する成果を招致せんとして居る。然し之には一定の限界がある。そして政治の手段である近代の財政々策は、ただ単に経済政策の中心であるだけでなく、多くの非経済的、或は『よりよき人間生活』の建設を意図する、経済外的又は文化的目的を併荷されている。そこで財政々策の成果は其の一部分、経済価値理論のみから考ふる、科学的、計量的分野の外に立つ。この場合財政々策を、ただ経済的視野のみから考察する狭量の故に、之を非科学的であり、政治的に歪曲されて居ると解すべきではない。其は人間が経済生活に「ゆとり」のあるとき、その理想又は「よりよき生活」を求め目的と手段の關係に於て合目的なものである。政治的歪曲というよりもむしろ文化的価値と経済的価値を併せ追求する人間社会生活の生きた姿である。またそこに歴史的に、あるがままの財政の、又財政々策の合目的性、又は社会的意味がある。然しかように社会的意味の解明による現実の説明は決して、国家生活、又は政治の基盤たる経

済の繁榮、予算の均衡等を科学的、計量的に研究せんとする態度、特に近代経済学又は財政々策の貢献とその功績を称えるに吝であるものではない。

一、近代財政政策の構造

財政は元来国家政治の爲めの経済であり、常に国家の政治に結びついた経済手段である。そして現代自由主義民主国家は、政治機構として議会政治をとるから、その財政及び財政々策の構造、即ち担当者、目的指定、実行等は、勢い政府、議会政治等の関聯から規定しなければならぬ。民主主義政治は抽象的には「国民の、国民の爲めに、国民による政治」であるが、現実には、尚より深く考察する必要がある。議会政治は、議会を通じて国民意志を形式的に統一するものであるが、国民意志又は国家意志を現実に担当するものは、政府又は官僚による行政機関である。そして議会政治による国民意志統一の過程を見るに現代の議会は各政党を通じて行われる。即ち先ず多数を占める政党が通常内閣を組織し議会の原案を作成する。この場合多数党を代表する政府の意志又は原案が、最初から必ずしも全体の国民総意で無いことは勿論である。従つて之を政治的に国民の総意志とする爲めには、議会に提出し、反対党も入れて、議決によつて国民総意までに形式的に統一しなければならぬ。そこでマタイヴァは『國家は全結社の調整力であり……又、社会の最後の調整者でなければならぬ』¹⁾という。そしてかかる政治的調整は、結局各政党間の「妥協」によつて行われるものであることは周知のことである。²⁾

この場合先ず問題となるのは、政府が議会に提出する原案につき、政府部内の意志を綜合し統一することである。元来政府を構成する各部局は、部局として、例えば国防、経済、文化に関する部局として、それぞれの立場を持ち、

各々評価を異にして居るから之を統一し、協力せしめる必要がある。しかし其は容易なことでない。嘗てワイルンンは『政治家の術は、政府の教部局を有効に協力させる術が、その總てだ』³⁾といて居た。最近之を裏付ける如く、アイゼンハワーも、一九五七年一月十一日の『年頭一般教書』に於て『私はわが共和国の歴史において今日ほど強く、政府部内のあらゆる部局にわたる創意と英知と決断が必要とされる時はかつてなかった』⁴⁾と云つて居る。それでももちろん議会に提出される場合には政府の意志は、まとまった一本のものとして、現われる。^(註)

(1) "The state would still appear the coordinating agency of the whole array of associations.....the State must be the final coordinator of community." Maciver: Community, 1920, p. 46-7.

(2) "Resultat des Kampfes der Träger der politischen Macht nur ein Kompromiss sein kann." Sultan: Die Staatsmaßnahmen, 1932, S. 101. "parlamentarische Kompromisslösungen," Schmolders: Finanzpolitik, 1955, S. 87.

(3) The New York Times, Weekly Review, May 19, 1957, p. 1. "The whole art of statesmanship is the art of bringing the several parts of government into effective cooperation."

(4) 「大統領教書」米國大使館、USIS、昭和三十三年二月二十八日、九頁。

註二、一九五三年の予算で、トルーマンは『この予算は我國民の安全と福利並びに世界平和に対する計画を推進するために必要な資金額に關する私の判断である』と云つて居る。The Federal Budget in Brief, Fiscal year 1954, Executive Office of the President, Bureau of the Budget, p. 1.

然し之が議会の原案となつて審議される段になると、原案は唯多數党を代表し、又政府部内の部局意志を調整したに過ぎないから、当然野党の批判を受け、之と妥協の必要が生ずる。そこで次に各政党の意志が如何なる構成によるかを見る必要がある。

各政党は之に属する下部団体と個人によつて、一つの部分社会を構成して居る。そして各政党はその綱領が異なる

如く、各々その評価組織と評価を異にする。また各政党綱領は必ずしも、所属する各個人の意志を正確に反映するとは限らない。輿論の影響、利害問題、ボスの勢力等多くの攪乱要因がある。然し政治的には政党的集團意志として議會で動く。そしてかかる評価を異にし、利害を異にする多くの政党が議會に集合し、討論と採決によって、政治的に一つの国民意志に統一される場合、結局、部分社会又は政党の利益又は評価は、「妥協」によって形式的に全体利益又は国民価値にまで統一される。では政治に於て何故妥協が生ずるか？ 蓋し妥協は自己の理想又は部分社会の価値が完全に実現される可能性の少い時むしろその一部分の成就を選択し、*Better than nothing* の觀念を抱くとき生ずる。即ち妥協は与えられた条件の下に於て、可能的最大の部分利益又は価値の実現を択ふことにある。従つて妥協は「混沌」でも、「異質の連続」でもない、一つの民主主義人間社会生活から生れる議會政治の合理的原則である。

二、経済的繁栄から『よりよき人間生活』へ

人間生活に於て最も切実、且つ現実的なものは経済生活である事に何人も異議はない。しかし人間が物質的生活に「ゆとり」を生じた際、「よりよき人間生活」を欲求することも、人情である。確かに人間生活の過去を見ると、経済問題又は生活闘争が常にその最も緊急的な問題であった。しかし人間が合理主義の下に、交換と価値、貨幣と価格又それが導入した利潤、資本と複利、その蓄積等を為すに至り、即ち資本主義の発達に伴い経済は進歩した。是は大體十六世紀頃顯著になつたものである。十六世紀から十八世紀後は科学と技術的發明の時代となり、十九世紀の初めから、石炭、水蒸氣、電氣、石油、鋼鐵、ゴム、綿、化学工業、自動機械、大量生産方法、無電、印

刷等急速に進歩し、製造と輸送の技術的改善は、工鉱業より農業生産に及んだ。最近の原子科学の進歩は単にエネルギー科学の飛躍的發展に止らず、有機物を無機物に置き換える事によって、人類の労働時間を短縮し、食糧問題に關するマルサスの危惧の念を一掃する可能性さえ生じて居る。

かつてケーンズは「重大な戦争と人口の増加が無いと仮定すれば、經濟問題は百年以内に解決され、又は少くとも解決の見透しがつくかも知れない。經濟問題は若し吾々が将来を考えるならば、人類の永久の問題では無い。……日々のパンの爲めに汗を出して働らく人には、閑暇は其れを獲得するまで、羨望の快事である。然し科学と複利によつて人間が閑暇になるとそれを如何に使うか、如何に賢明に、輪快に又よく使うかという人類の眞の永久的問題に初めて遭遇するであろう」という。

ハンセンも生産性が高まるにつれて、物的欲望は益々豊かに充されるようになり、いまや芸術ないし知識的欲望をより充分に充す事が可能となる。生活に於ける時間的餘裕それ自体が、衣食をより豊かにすることよりも重要な經濟財となる。そしてこのように餘暇が出来るにつれて、慰安的、芸術的な知識的活動への欲求が現れる。そしてこれ等の分野に於てこそ、公共的仕事や政府による活動が益々重要な役割を果すのであるという。

現代世界の国家中最も物質的生活の發達し、經濟的生活水準の高いのは、米國であろう。しかしクラブ教授 Prof. Clough の言うところによれば、『アメリカでは、國民平均所得の水準を引上げようとする欲望と、文化水準の向上を達成しようとする欲望が混然として居る。一体財産や福利施設を積み重ねる起重機自体は目的ではない。經濟發展を是認する第一の理由は、よい秩序ある社会を作り出す爲めに、そして人生のより美しいものを、より多く享受する爲めに必要な条件である、との自覚が強くなつて居る』と云つて居る。又『人間は平凡な物質的には飽

きるものだという事を益々悟つて来た。然し正義秩序、幸福、そして美という文化の眞の要素は無限に人間の知的欲求をささうものである事を知った。この偉大な事実を自覚したことは、今日のアメリカにおける最も喜ぶべき徴候でなければならぬ』という。⁹⁾

然し個人が自己の生活を支える以上の「ゆとり」が無しには文化的歩みへ進み得ないと同様に、一つの国家又は社会も、国民なり社会の人々の生活を支える以上の「ゆとり」が無しには、防衛、社会秩序の維持は勿論、偉大な文学、建築、絵画、彫刻、科学、技能、技術さえも生むことは出来ない。そこで個人も国家も、先づ第一にその生存と文化が経済力に依存することは言う迄も無い。そして歴史の跡を見ると、個人も国家もその絶対的経済生活を維持する段階から、徐々に『よりよき生活』、『より高い文化生活』に進まんと努力して居るが、社会がエネルギーを『よりよき生活』の創造へ傾けるに従つて、それだけ経済活動へ向けるエネルギーの分量が減り、之まで文化の創造的努力を可能ならしめた経済的福祉が段々害われてくる。然るにこの経済的頹廢が進むにつれ芸術もその新鮮味と生氣を失う。のみならず過去の歴史では文化諸ともに国家が滅亡したことさえある。そこで国家生活に於ては、経済の繁榮と文化の興隆、又は資本や所得の如き経済価値の堆積と、文化価値の増進を如何に調和させる可きか、又その為めに国家内の人的及び物的資源を如何に調和させるべきかという事が最大の任務とならう。¹⁰⁾

- (5) J. M. Keynes: "Economic Possibilities for our Grandchildren," (1930) *Essays in Persuasion*: 1931, P. 366, 367.
- (6) Hansen: *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941, p. 152, 邦訳、一五六頁。
- (7) Shepard B. Clough: *The American Way*, 1953, p. 12-13, 元野邦訳、二三頁。
- (8) Clough, op. cit. p. 198, 邦訳、二一〇頁。
- (9) Clough, op. cit. p. 2-3, 一二頁—一四頁参照。

三、健全財政又は予算均衡への復帰

国家経済と国民経済と、独立し併立する所謂「二重経済組織」 dual economy に於ては、租税国家は原則として国民経済に寄生して居る。そこで財政は国民経済を培養すると同時に、自らは議会の承認した予算の下に、收支均衡を保つことが要請され従来予算の均衡は財政上の金科玉条であつた。然るに所謂近代財政々策が登場してより、徐々に予算の均衡は、軽視され、忽んぜられる傾向にあつた。

マックスウェル Maxwell の如きは「財政々策は政府の経費と収入を「経済の安定を得る為め」の均衡手段として用いるものであると理解し、今から二十年前、一九三三年、ヒュー・ドルトン Hugh Dalton は、この意味の財政々策と全く反対に解して居たという。即ちドルトンは不均衡な予算はインフレを来す。又予算の均衡を得る為め不景氣の時、租税を引上げても、復興を遅延させないであらうと考えた。然しこんな見解は今日では唯「健全財政」の信奉者数人が言うだけで、ドルトンも今は之に屬して居ない。

多くの経済学者は不況時代の赤字財政は治療的であり、租税の引上げは有害であると考へて居る。一九四六年の「雇傭法」(他の英語使用の国々及スカンジナビア諸国に於ける同様な方策)の一節を見ると、立法者も経済学者と同様、財政々策に改宗して居る。」と云う。¹⁰⁾

然し最近では、段々右の如き見解は米國でも後退し、再び健全財政、予算均衡の線に戻りつつある。けだし元來一九二九年の経済恐慌に發する、一九三三年のルーズベルト大統領のニュー・ディール政策は、応急不況対策としての財政々策中心の経済政策であつた。其は勇敢に自由放任主義を棄てて國家の積極的介入と監督政策を採用し

米國予算 (1945—1954) 百万非単位

	歳入総計	歳出総計	過不足	年度末公債
1945年度	44,762	98,703	-53,941	258,682
1946 "	40,027	60,703	-20,676	269,422
1947 "	40,043	39,289	+754	258,286
1948 "	42,211	33,791	+8,419	252,292
1949 "	38,246	40,057	-1,811	252,770
1950 "	37,045	40,156	-3,111	257,357
1951 "	48,143	44,633	+3,510	255,222
1952 "	62,128	66,145	-4,017	259,105
1953 "	68,697	74,593	-5,896	263,900
1954 "	68,665	78,587	-9,922	273,800

Executive Office of the President, Bureau of the Budget, The Federal Budget in Brief, 1954, p. 44,

財政政策の構造と意味

第八十卷 三七一 第四号 一四八

たものである。其は Karl Mann の言う如く Antelsystem から Kontrolsystem に移行したものであったが、勿論計画経済という程のものでは無かった。その成果は第二次大戦の勃発によって不確実に終ったが、米國では大戦直後民主黨の Harry S. Truman がよく Fair Deal として再現された。そして Harris, Hansen, Lerner,

Schleisinger 等所謂 New Deal Sentiments の一因によつて支持され、發展させられたが、其は唯古い自由主義の

反省であり、脱皮に努めただけであり、短期の景氣回復、景氣調整政策から、長期の経済安定とより高い雇傭を伴う経済繁栄を企図したものである。然し之は一方では米國或は資本主義の根本原理たる個人の創意心を減退せしめるとの原理的反対と同時に、他方景氣回復の爲めの公共消費の増大、軍事費の膨脹に伴う財政拡大、インフレーションの警戒、高租税、企業の自由束縛等に対する不満等により再吟味が叫ばれる様になつた。現にトルーマンのフェア・ディール時代には上表の如く米國財政は殆んど毎年赤字を出し、且つ公債が累増した。

そこで民主黨は輿論の支持を失い、一九五三年、共和黨の勝利となり、之を荷つて立つた現アイゼンハワーは、企業の自由を回復し健全財政の下に、政府の支出を削減し、減税を断行するの筈に出た。

アイゼンハウアーは一九五八年度の米國予算教書に於て『之は議會に提出する秋の第四回目の予算である。私は一九五五年度の最初の予算教書で二つの重要な財政目的、即ち均衡財政と減税を強調した。そして一九五五年の予算に実証された経費の節減が大きな減税と税制改革を可能にした。一九五六年は、予算均衡、一九五七年予算も均衡するだろう。又一九五八年にも均衡予算が提出されて居る。私はこの財政保全政策が明かに米國の經濟成長の堅實性に貢献し、又来年も繼續するだろうと信ずる』¹¹⁾ といつて居る。之によると、上掲表の如くである。そこでアメリカは今や往時の自由主義と國家主義の中間を歩み、財政に於ては健全財政主義に立脚して居ると見て差支へ無¹²⁾。

十億單位	一九五六年見積	一九五七年見積	一九五八年見積
予算收入	六・一ドル	七・六ドル	三・六ドル
予算支出	六・五〇〃	六・九〃	七・八〃
予算残	一・六〃	一・七〃	一・八〃

(9) Maxwell: Fiscal Policy, 1955, preface, p. iii.

(10) New York Times, Weekly Review, 1957, May 19, p. 1.

註二 予算の均衡に於ては、「予算の均衡」と「予算勘定」の均衡を區別する必要がある。例へば資本資産を売却して、その取入を負債の返済や負債増加の防止に當てる場合には、事實上經常予算の均衡ではなく予算勘定の均衡である。アイゼンハウアーの「経済学」、(アメリカカーナ)一九五七年八月号、四五頁参照。

四、政策理論と實際上の問題

(一) 近代財政々策は、現在に於て尚、理論上からも実践の上からも、多くの問題が残されて居る。これについて、私はすでに他の論文で之に言及したから茲では重複する部分は除き更らに別の視野から取扱つて見度い。最近 C.

Lowell Harris が発表した論文、『政府支出、理論と実践の問題点』は興味がある。しかし問題は彼の論文よりもより深い理論の側にある。ただし自然科学は比較的長期且つ広領域に妥当する原則をたて又之を応用する技術によつて例えば製造加工が可能である。其は自然科学の対象たる素材と力が常に同一であり、然も技術は常に既知のものに關与するからである。然るに財政学と政策又は技術の關係を見ると、人間關係の連関であり、政策は自然科学と異り既知の要因と未知の要因を結合して、希望する作用を招致せんとする。この場合既知のもの、例えば租税法、特に租税の種類、税率、徴税機關、會計規則、統計等は既知であるとしても、尚之に關与し対立する人間の「心に在るもの」は未知である。そこで脱税、転嫁、通税闘争等の問題が生じ、又租税収入遞減の法則、或は Smith の「租税の九九」が生ずる。特に経済制度が不安定であつたり、貨幣価値が動搖する場合には政策の信頼性がうすれる。銀行論、保險論、交通論等と、その政策は未だ相當の妥当性があるが、財政学と経済学に立脚する財政々策の成果はぜい弱である。自然科学に於ては実践は科学により、技術は理論による。又科学が実践を動かし、理論が技術を指導する。ところが財政々策の場合上述する所によつても判る如く、假令財政々策が價格や所得を通じた経済価値問題に關連する場合だけを考へても、財政学が財政政策を動かし、租税論が租税技術を指導するのは難しい。況んや経済政策以外の『よりよき人間生活』に關する文化政策にまで關与する段になると政治が経済と文化に結びつき、計量科学性はうすれる。特に政治が輿論又は未知且つ變転極り無き人間の社会的心理に支配され、勢力によつて動かされ、妥協によつて統一されるとき、之を科学的に解決する事は不可能である。だからたとえ、財政々策が、すべて價格又は所得を通じて計量し、その短期又は長期の均衡を謀るとしても、一定の限界がある。そして技術上の諸問題は漸次解決されるとしても、計量の限界外に立つ分野、即ち公共財、精神的所産として文化、その価値等は

単に其れが計量不可能なるが故に非科学的として、排除されるべきで無く、其が持つ社会的意味を解明することが重要となる。

(1) 所謂 New Deal Sentiments Group の間、その理論の細部に至ると色々に分れて居る。米国の民主党と共和党の政策に於てもその見解が分れる。近代の Fiscal policy を支持する経済学者は一般的に国家の集合需要が、最も重要な雇傭の決定要素であり、又政府がこの集合需要の大部分を占め、然も全集合需要の残部たる民間集合需要部分の増減を補整する事が出来る、と云う一般の原理には皆賛成して居る。そして国家の集合需要が民間の其れを補整すべく増減される事は量的及び質的に一定の効果を持つ事も確かである。しかし、国家と民間の間に需要を交替すること、即ち唯量的に国家と民間が相殺的に需要を補整するとしても、兩者需要の交替による技術的効果に就ては見解が分かれている。

初期の提案、即ち一九三三年頃の恐慌対策として、景気の下降する時代、即ち呼び水的にとられて居た時代には、消費の増大を招くために、政府の公共事業投資又は政府の消費を増大するという見解が支配的であった。之はルーズベルトから、トルーマンの Fair Deal まで一貫した考え方であった。然るに今日、即ちアイゼンハウアーの政策となると、むしろ緊縮、財政の均衡、健全財政主義が再び抬頭して、むしろ政府は経費節減と、減税を大きくとりあげて居る。特にインフレーションを警戒し、往時全盛を極めた、初期の財政々策は稍下火となり、往時の自由主義に多少逆転し、自由主義と過度の財政々策の中間を歩んでいる。現在ではインフレを警戒しつつ、又企業の自由を出来るだけ生かしつつ、景気変動の調節の爲めに、時には公共投資を爲し、時には消費を拡大することが、景気の振幅を調整する適当な変数であり、安全弁であると考えて居る模様である。

(三) 財政々策の技術から見ると、(イ)経済状況の短期の正確な予報の仕方、(ロ)財政々策の種々な技術の有効力を如何に評価するか、の二問題がある。第一は簡単に解決は困難である、然し結局財政々策は予報にあるので無く、現実の経済状況に合致すべきだという結論になる。然し予報が不正確である限り、予報に立脚した政府行為は、矯正よりもむしろ有害となる。皮肉に言えば、予報が不適当だからそれが減らないのである。むしろ何時の時代でも殆んど予報なるものは、自分に好都合な政策に有利な支柱を求める政治家に利用される。第二の問題はより扱い易い。又古典学者は問題を究め、財政々策の特別な計量力の知識を増加して具れるであろうが、之は遅いから大蔵省、予算局、経済顧問会等に於ける政府の研究によって促進されるべきである。蓋し之等のものが研究することは、経済学者の持たぬ技術知識が必要であったり、又他の利用出来ない統計資料を点検する必要があったり、個人研究家では容易に扱い得ない等の点から見て適當なのである。¹⁴⁾

(12) 拙稿「財政政策の吟味と課題に就て」、彦根論叢、第三十四号、昭和三十一年十二月。

cf. Samuelson: *Economics*, 3rd. Asian Students ed. 1955, p. 341 ff.

(13) Harris: *Government Spending: Issues of Theory and Practice*, Public Finance, vol. XII, No. 1, 1957, p. 7 ff.
(14) Maxwell: *op. cit.* p. 204-5.

五、結 論

財政が、領地経済の家産的国库や官房の家計経理を主とする時代には、技術的であり、之を合理化することも算術的によかった。其が高々ベテイの考えた様な「政治的算術」によかった。然し租税国家、公債国家となり、国家経済が国民経済と並立する二重経済組織に於て、財政が大きく国民経済に寄生する様になると、財政は単なる算術

的技術ではあり得なくなる。グラッドストーンは早くも之を喝破して、『予算は単なる算術ごとでは無い。夥しい方法で個人の繁栄の根源、階級関係、国力等に關係する』¹⁵⁾と言った。近代の所謂フイスカル・ポリシイは恐慌対策的「呼び水政策」から、短期の「景気振幅調整政策」となり、進んで長期の「景気補整政策」となり、経済安定から、高度の雇傭を目的とする経済繁栄、経済成長を企図するに至つた。其は最早や純粹な経済政策では無く、他の多くの非経済的意図が包含されて居る。¹⁵⁾然るに財政に於ける、政治と経済の結合が広汎になり、單なる経済繁栄の爲めの政治手段から、非経済的、否むしろ『よりよき人間生活』を企図する社会の文化的欲求に進む様になると、財政の評価はただ経済的評価、又は自然科学的方法に立脚する價格又は所得によつて、その成果を測定することに限界が生ずる。又政治的には経済価値の實現、経済の繁栄を考える経済政策と、文化価値の實現乃至「よりよき人間生活の社会」を考える文化政策とが並立し、妥協しつつ形式的統一をはかる。之を従来「政治の歪曲」であるとし、経済外的なものであり、非科学的であるとして除外し、或は輕視した。然し私は人間生活の現実をカント流の「混沌」と考えたり、リッケルトの「異質の連続」と考えたくない。人間生活は常に其の目的と手段の關係に於て、一定の秩序を持ち、社会的に合目的意味を持つて居る。之は法則科学に寄与するよりも、意味を解明するに寄与するものである。然るときには現実の財政経済は、決して政治による歪曲でも非科学的でもない。其は経済価値よりも、より高次的、より望ましい、少くとも、人間の等しく欲求する理想又は「よりよき人間生活」への政治的欲求と、現実生活として離れ得ない経済的制約との「妥協」の結果である。其れは歴史的条件に於て、又可能なる経済限度に於て人間が理想を求める合理的姿である。そこに人間の理想に対する合目的性、又は目的と手段の關係に於ける社会生活的意味が存在するのである。然し人間の過去の歴史を見ると、常に経済の繁栄が文化の母であ

る。そして経済自体は人間生活の究局目的では無いが、人間、又は社会が経済外的、又は文化的生活により多くのエネルギーを費すと、これまで、文化を培養した母胎としての経済が、次第に萎微衰退して来る。延いては文化の華を咲かせた経済の地力が瘦せ、減退する。そうなると、自然に文化の華もしぼんで来る。この意味に於て経済生活と文化生活を如何に調和するか、社会の人的、物的資源を如何に按配し、如何に協力せしめて行くかが、国家の重大な任務となる。そして財政は政治の手段であると同時に、政治の地力であるから之を保持する為めに一応経済的均衡又は国民綜合経済の再生産的均衡の上に立ち、之が成長と共に財政経済上、益々「ゆとり」が生ずる事が必要である。そこで財政の第一目的が国家需要の配分と手段の獲得に於て経済的最大限度を追求するという事は之を認める必要がある。健全財政も予算の均衡も必要である。然し之はより広角的視野から検討しなければならぬ。財政の赤字追放、健全財政、国民経済の繁榮等は同時により高い、又は金銭で直接評価出来ない国民文化、国民所得? の増大、調整され、安定した社会、「よりよき人間生活」等を考慮に入れねばならない。勿論之は財政の経済性、国民経済と財政の綜合的再生産、拡大再生産等が重要である事を前提とした上の議論である。

財政が経済的に効果をあげる為めには、勿論その投入 Input 即ち人的資源たる労力及び物的資源たる資財が、より多き産出 Output を生み出す必要がある。この場合財政ではその「産出」が直接価格や所得で現われて来る場合もあるが、社会的用役、無形的、非價格的、不可分的公共財として現れる場合が多い。即ち投下した「経済価値」が、異質の「社会価値」となる場合が多い。従つてこの場合には範疇を異にし、比較計量が困難となる。

しかし人間は身体的生命を維持する「ゆとり」が出ると更らに、「よりよき人間生活」を求め、多くの価値を追求する。人間は一つの生ける価値追求者 value seeking living である。人間をかくあるべき立派なものにする「智

恵の豊かさ」「美の追求」等……然し美になると人間の知性よりも感情又はより原始的なものに訴えるものであり、測ることも記述すること自体も困難である。唯体験されねばならない。そこで財政に於ける政治経済と文化の追求は、妥協により、経済性は著しく歪曲され、非合理化された如く見える。しかし之を人間生活の理想から見るときは、其は含目的生活である。また経済生活と文化生活が統合して居るところに、人間生活の社会的意味がある。そして是は計量経済学がかかる人間生活、国家政治の基盤を保持すべく、経済的考慮と心配から、予算の均衡を考え、国民総合経済の視野から、社会々計的均衡を考え、之を診断し、投策することと何等矛盾するものではない。ただ科学主義が解決し得る計量的分野は、限界がある。しかもその外に立つ非計量的部分は、之を単に非科学的の故を以て、排除すべきでない。むしろ其は人間が現実経済の制約をうけ乍ら文化的理想を求めるとして、社会的意味を持つて居る。われわれは、この場合ただその社会的意味を闡明し、之を解明すると同時に、今後経済と文化の最もよき配合組合せを考えなければならぬと思う。

(一九五七年八月二〇日、脱稿)

⑤ Fitzpatrick: Budget Making in a Democracy, 1918, p. vii.

⑥ Cf. Samuelson: op. cit., 1955, p. 362, Taylor: The Economics of Public Finance, 1919, p. 592.